

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年8月7日  
【四半期会計期間】 第166期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）  
【会社名】 三井倉庫株式会社  
【英訳名】 MITSUI-SOKO Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 圭  
【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号  
【電話番号】 03(6400)8006(代表)  
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目20番1号  
【電話番号】 03(6400)8006(代表)  
【事務連絡者氏名】 経営管理部門経理部長 藤井 秀之  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
当社関東支社横浜支店  
（横浜市中区相生町三丁目56番1号）  
当社中部支社  
（名古屋市中区丸の内三丁目22番24号）  
当社関西支社  
（大阪市北区堂島浜一丁目4番4号）  
当社関西支社神戸支店  
（神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期 第1四半期 連結累計期間	第166期 第1四半期 連結累計期間	第165期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	34,271	38,481	148,241
経常利益(百万円)	1,078	1,036	3,746
四半期(当期)純利益(百万円)	295	2,254	3,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	232	4,235	6,030
純資産額(百万円)	50,541	61,349	57,696
総資産額(百万円)	224,581	230,495	232,872
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.38	18.15	25.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	22.2	25.2	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	859	2,608	7,141
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,416	2,500	35,745
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,908	4,582	3,139
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	31,784	26,000	29,577

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全般の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安等を背景に米国を中心に輸出に持ち直しの動きが見られるようになり、また、鉱工業生産指数も前月比プラス基調に転じつつあるなど、一部において自律的回復の兆しも見られるようになっております。

物流業界におきましては、1～3類倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの入庫高、出庫高は前年同月比マイナス基調が継続するなど、景気回復の効果が十分に波及しているとは言いがたい状況にあります。

こうした経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は荷役作業、一般貨物運送取扱などが堅調に推移したことから増収となったものの、貨物が輻輳したことに伴う一時的コストの発生により減益となりました。港湾運送事業は営業収益はほぼ横ばいで推移したものの、既存顧客船社の取扱が堅調に推移したことから増益となりました。グローバルネットワーク事業は、円安による影響や、欧州での新規連結子会社の寄与、北米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。国際輸送事業は北米向け取扱が堅調に推移したことなどから増収増益となり、航空事業は前第2四半期会計期間より統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が寄与したことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は新規業務の受託等により増収となったものの初期費用の発生等から減益となりました。BPO事業は既存顧客のスポット業務取扱などから増収となったものの一時費用の発生などから減益となりました。また、不動産事業においては、前期に資産効率改善の観点から賃貸施設を売却したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比42億10百万円増の384億81百万円、連結営業利益は同1億10百万円減の11億31百万円、連結経常利益は同41百万円減の10億36百万円となり、連結四半期純利益は同19億58百万円増の22億54百万円となりました。

##### セグメントの概況

#### (イ) 倉庫事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、荷役作業、一般貨物取扱運送等が堅調に推移した結果、営業収益は117億94百万円（前年同期比2億94百万円増）となり、営業利益は7億2百万円（同95百万円減）となりました。

#### (ロ) 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務において既存顧客船社の取扱が堅調に推移した結果、営業収益は37億25百万円（前年同期39百万円減）となり、営業利益は2億30百万円（同65百万円増）となりました。

#### (ハ) グローバルネットワーク事業

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業においては、円安による影響に加え、欧州でのPSTCLC, a.s.の統合や、北米、北東アジア、東南アジアの各地域においても取扱量が増加したことから、全体では営業収益は38億46百万円（前年同期比10億62百万円増）となり、営業損失は41百万円（同1億5百万円の改善）となりました。

(二) 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスを提供する国際輸送事業においては、日本及びアジア地域からの北米向け取扱が堅調に推移したことから、営業収益は17億20百万円（前年同期比3億30百万円増）となり、営業利益は59百万円（同12百万円増）となりました。

(ホ) 航空事業

航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業においては、前第2四半期会計期間より統合した三井倉庫エクスプレス株式会社が寄与したことなどから、営業収益は54億6百万円（前年同期比26億53百万円増）となり、営業利益は7億25百万円（同6億58百万円増）となりました。

(ヘ) ロジスティクスシステム事業

サードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務の首都圏エリアでの受託などもあり、営業収益は81億40百万円（前年同期比1億43百万円増）となったものの初期費用の発生等から営業損失は42百万円（同1億16百万円の悪化）となりました。

(ト) BPO事業

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、前期獲得した新規顧客の寄与や既存顧客のスポット業務受注等もあり、営業収益は17億57百万円（前年同期比2億37百万円増）となったものの、将来に向けた体制整備の一環として全国規模での保管場所の見直しを行ったことに伴う一時費用の発生などから営業利益は64百万円（同49百万円減）となりました。

(チ) 不動産事業

不動産事業は、前期において資産効率並びに財務バランスの改善の観点から賃貸施設の売却を行ったことなどから、営業収益は27億77百万円（前年同期比87百万円減）となり、営業利益は15億98百万円（同1億92百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保などにより前年同期に比べ34億68百万円の収入の増加の26億8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三宮駐車場など固定資産売却による収入があった一方、海外における倉庫用地の取得や賃貸ビルの修繕に伴う支出等があったことから25億円の支出となり、新規連結子会社の株式取得に係る支出があった前年同期に比べ269億15百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金について借入による収入よりも返済による支出が大きかったことから45億82百万円の支出となり、社債発行、長短借入金が増えた前年同期に比べ144億90百万円の収入の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より35億77百万円減の260億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		124,415,013		11,100		5,563

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,990,000	123,990	同上
単元未満株式	普通株式 202,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		123,990	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	223,000		223,000	0.18
計		223,000		223,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,135	27,362
受取手形及び営業未収金	22,282	22,448
その他	8,748	7,439
貸倒引当金	96	99
流動資産合計	61,070	57,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,337	62,648
土地	47,615	48,926
その他(純額)	7,535	7,717
有形固定資産合計	118,488	119,291
無形固定資産		
のれん	24,655	24,220
その他	6,550	6,498
無形固定資産合計	31,206	30,719
投資その他の資産		
投資有価証券	13,559	14,229
その他	8,754	9,316
貸倒引当金	206	211
投資その他の資産合計	22,107	23,334
固定資産合計	171,802	173,345
資産合計	232,872	230,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,659	13,458
短期借入金	5,804	6,696
1年内返済予定の長期借入金	17,847	17,117
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	507	400
賞与引当金	1,864	1,015
その他	13,853	12,509
流動負債合計	59,536	57,197
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	52,497	48,587
退職給付引当金	3,828	3,865
その他	9,313	9,494
固定負債合計	115,639	111,948
負債合計	175,176	169,146



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	35,961	37,641
自己株式	99	99
株主資本合計	52,525	54,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	4,038
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,317	84
その他の包括利益累計額合計	2,241	3,953
少数株主持分	2,929	3,189
純資産合計	57,696	61,349
負債純資産合計	232,872	230,495

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	4,124	4,386
倉庫荷役料	2,566	3,139
港湾作業料	5,418	5,435
運送収入	11,715	14,831
不動産収入	2,818	2,626
その他	7,627	8,061
営業収益合計	34,271	38,481
<b>営業原価</b>		
作業直接費	15,872	18,737
賃借料	2,970	3,252
減価償却費	1,322	1,453
給料及び手当	4,363	4,962
その他	5,446	5,342
営業原価合計	29,975	33,747
営業総利益	4,296	4,733
<b>販売費及び一般管理費</b>		
減価償却費	304	311
報酬及び給料手当	1,122	1,274
のれん償却額	332	452
その他	1,294	1,563
販売費及び一般管理費合計	3,053	3,602
営業利益	1,242	1,131
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6	22
受取配当金	126	140
持分法による投資利益	6	89
受取補償金	200	-
その他	112	256
営業外収益合計	452	508
<b>営業外費用</b>		
支払利息	382	357
支払手数料	61	159
その他	172	86
営業外費用合計	616	603
経常利益	1,078	1,036

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2,662
<b>特別利益合計</b>	-	2,662
<b>特別損失</b>		
支払補償金	128	-
投資有価証券評価損	89	-
その他	8	-
<b>特別損失合計</b>	226	-
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	851	3,699
法人税等	559	1,268
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	292	2,430
少数株主利益又は少数株主損失( )	3	176
<b>四半期純利益</b>	295	2,254

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292	2,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	484
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	444	1,147
持分法適用会社に対する持分相当額	12	177
その他の包括利益合計	59	1,804
四半期包括利益	232	4,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	3,967
少数株主に係る四半期包括利益	32	268

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	851	3,699
減価償却費	1,626	1,765
のれん償却額	332	452
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	3
賞与引当金の増減額(は減少)	844	854
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	32
受取利息及び受取配当金	133	162
支払利息	382	357
持分法による投資損益(は益)	6	89
有形固定資産売却損益(は益)	3	2,674
投資有価証券評価損益(は益)	89	-
有形固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額(は増加)	1,581	205
仕入債務の増減額(は減少)	295	421
その他	29	700
小計	292	3,014
利息及び配当金の受取額	134	340
利息の支払額	312	298
法人税等の支払額	973	447
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>859</b>	<b>2,608</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,109	3,941
有形固定資産の売却による収入	11	2,458
無形固定資産の取得による支出	794	162
投資有価証券の取得による支出	96	1
関係会社株式の取得による支出	5,257	-
関係会社出資金の払込による支出	-	281
貸付けによる支出	76	78
貸付金の回収による収入	236	40
定期預金への振替による支出	20	788
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	19,662	-
その他	647	253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,416</b>	<b>2,500</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,503	10,090
短期借入金の返済による支出	13,585	9,333
長期借入れによる収入	4,000	-
長期借入金の返済による支出	3,305	4,639
社債の発行による収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	558	558
その他	144	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,908	4,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	896
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,154	3,577
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	29,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,784	26,000

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Mitsui-Soko(Europe)B.V.は、会社清算したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Syarikat Rtnz Sdn.Bhd.及び上海華和国際儲運有限公司は、会社清算したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外してあります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	837百万円	名古屋ユナイテッドコンテナタ - ミナル(株)	817百万円
(株)ワールド流通センター	483	(株)ワールド流通センター	456
大阪港総合流通センター(株)	62	大阪港総合流通センター(株)	58
青海流通センター(株)	46	青海流通センター(株)	43
計	1,430	計	1,375

当社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
215百万円	202百万円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	33百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000	4,000

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	32,133百万円	27,362百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	349	1,362
現金及び現金同等物	31,784	26,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	11,389	3,764	2,784	1,310	2,644	7,996
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	111	-	-	79	108	-
計	11,500	3,764	2,784	1,390	2,753	7,996
セグメント営業利益(又は営業損失)	797	164	(147)	47	67	73

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,504	2,818	58	34,271	-	34,271
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	14	46	41	402	(402)	-
計	1,519	2,865	100	34,674	(402)	34,271
セグメント営業利益(又は営業損失)	114	1,790	(284)	2,623	(1,380)	1,242

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,380百万円は、のれんの償却額 332百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 1,048百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	航空事業	ロジスティクスシステム事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	11,628	3,725	3,815	1,654	5,321	7,851
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	166	-	30	66	84	288
計	11,794	3,725	3,846	1,720	5,406	8,140
セグメント営業利益(又は営業損失)	702	230	(41)	59	725	(42)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,730	2,605	148	38,481	-	38,481
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	27	171	26	861	(861)	-
計	1,757	2,777	174	39,343	(861)	38,481
セグメント営業利益(又は営業損失)	64	1,598	(481)	2,814	(1,682)	1,131

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,682百万円は、のれんの償却額 452百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 1,230百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中期経営計画「MOVE2013」の下、物流事業の拡大、競争力の強化、サービス品質の向上、並びに企業グループの更なる発展を目指し、当第1四半期連結会計期間から、組織改編を行っております。これに伴い、「国内物流事業」から「倉庫事業」へ名称変更しております。また、「国際輸送事業」に含まれていた「航空事業」について、中核事業の1つとして、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円38銭	18円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	295	2,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	295	2,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,191	124,191

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成25年5月7日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当による配当金の総額 558,861,399円

(2) 1株当たりの金額 4円50銭

(3) 期末配当の効力発生日(支払開始日) 平成25年6月5日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 5日

三井倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。